

性教育への評価・期待は何に規定されるか

—東京都居住者への調査結果から—

What determines the evaluation and expectation for sex education?

—Analysis of the survey data of people living in Tokyo—

反橋 一憲¹, 牧野 智和²

¹早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程, ²大妻女子大学人間関係学部

Kazunori Sorihashi¹, Tomokazu Makino²

¹Graduate School of Education, Waseda University (Current)

1-6-1 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-8050 Japan

²Faculty of Human Relations, Otsuma Women's University

2-7-1 Karakida, Tama-City, Tokyo, 206-8540 Japan

キーワード：性教育, 基底的社会意識, 性への問題意識, 教育観

Key words : Sex education, Basic social consciousness, Awareness of the sex problems, View of education

抄録

性教育をめぐる対立は政治問題となり得るにもかかわらず、一般市民が性教育をどのように評価しているかに関しては、あまり顧みられてこなかった。そこで本稿では、東京都に居住する18歳以上の男女を対象にした調査をもとに、自身が受けてきた性教育をどのように評価しているのか、また若者が受ける性教育にどのような期待を抱いているかを分析した。その結果、性教育への評価と期待は、当事者性ではなく自身の価値観によって規定されることが明らかになった。性教育への評価と期待が価値観に規定されるからこそ、性教育をめぐる対立は容易には解決しがたいものであることが示された。

1. 問題の所在

若者の性をめぐっては、性情報の氾濫による性行動の乱れや、性行動の結果として生じる、望まない妊娠による人工妊娠中絶や性感染症が問題とされ、これらの問題を防ぐ取り組みがなされてきている。昨今ではデートDVなどの性被害から若者を守る取り組みも求められている。そのために、若者の性行動は調査の対象にもなってきた。調査の結果、若者の性行動が不活発化しているという知見も示され^[1]、新たな問題として注目されている。このように、若者の性は大人から把握されてコントロールされる対象であり続けた^[2]。

若者の性をコントロールする方法に、学校での性教育が挙げられる。ところで、性教育を通して若者の性をどのようにコントロールしようとするかには複数のアプローチがある。例えば、結婚まで禁欲を求める純潔教育、あるいは個人の自己決

定権、男女平等、性の多様性を尊重して禁欲だけでなく性感染症や避妊も教える包括的性教育などが挙げられる^{[3][4]}。そして、どのアプローチを採用するかで対立が生じる。例えば、知識を積極的に教えようとする性教育の取り組みに対しては、「行き過ぎた」「過激な」性教育が行われているという批判（性教育バッシング）が加えられる。2003年に生じた東京都立七生養護学校（当時）での性教育の取り組みに対する批判や（詳しくは児玉^[5]などを参照）、2018年に問題視された東京都足立区での取り組みに対する批判はその一例である。このように、若者の性は大人からコントロールされる対象であるとともに、その方法をめぐり対立が生じているのである。

性教育をめぐる上記のような対立には、「過激な」性教育を批判する政治家やマスメディアに対して、研究者や現場の教員などが科学的な見地か

ら知識を積極的に教える必要があると主張する構図があり、政治問題の様相を示す場合さえある⁽⁷⁾。しかし、性教育をめぐる対立が生じるとき、一般市民が性教育をどのように評価しているのかという視点が蚊帳の外に置かれる。例えば、中学校・高等学校学習指導要領解説では、保健体育科で性に関する内容を教えるときに保護者の理解を得る必要があると示される⁽⁸⁾ように、対立の当事者ではない一般の人々の意見もまた性教育の実施には考慮する必要がある。政治問題となるならなおさら一般市民の意見も考慮する必要がある。そこで本稿では、一般市民（大人）が性教育をどのように評価して何を期待しているのか、把握を試みる。

2. 先行研究の検討と分析モデルの設定

2.1. 先行研究の検討

大人を対象に、性教育に対する評価や期待を調査した先行研究には橋本ほか⁽⁹⁾が挙げられる。橋本ほかは中学生の保護者に対して質問紙調査を行った。その結果、保護者は子どもの性に対して関心を有していることや、保護者は学校での性教育に多くのことを期待しており、特に知識面での教育を求めていることが明らかになっている。

一方で、若者を対象とした調査には、上述の橋本ほかによる調査に加えて、中学生、高校生、大学生を対象にした、日本性教育協会により8回にわたり実施されてきた「青少年の性行動全国調査」も挙げられる⁽¹⁰⁾。「青少年の性行動全国調査」では若者の性行動や性意識だけでなく、性教育への評価も尋ねている。

従来の調査によれば、若者は性教育に知識を求めていることがわかる。ただし、求めている知識は健康面での知識よりも異性との交際の仕方や異性の心理など心理・社会的な面での知識を性教育に求める傾向にあることも明らかになっている⁽¹¹⁾⁽⁸⁾。すなわち、保健体育科の授業で教えられるような健康面での知識にはあまり関心がないようであり、そのためか学校での性教育に対する肯定的な評価は必ずしも多くない。学校での性教育を肯定的に評価した割合（「非常に役に立つと感じた」と「役に立つと感じた」の合計）は、中学生男子33.8%、中学生女子41.1%、高校生男子49.4%、高校生女子54.3%、大学生男子37.4%、大学生女子40.6%である⁽¹¹⁾。男子よりも女子が性教育を肯定的に評価する傾向にあり、ジェンダー差の存在が示

唆される。また、成長段階による違いもみられ、高校生で肯定的な評価が多い。過去の調査と比較すると、高校生女子の肯定的な評価は2000年代から多くなってきている一方で、中学生や大学生では否定的な評価が増える傾向にあり、大学生の否定的な評価が半数近くに達していると指摘されている⁽⁹⁾。

以上より、大人と若者ともに学校での性教育には知識を重視した教育を求める傾向にあることがわかる。一方で、若者にとって学校での性教育は関心を満たしていないためかあまり肯定的な評価を下していない様子でもあることがわかる。

2.2. 先行研究の問題点

大人を対象とした橋本ほか⁽⁹⁾は子どもを持つ保護者のみにしか調査を実施できていない。冒頭で述べたように性教育をめぐる対立は政治問題ともなる。そのため、子どもの有無に関係なく性評価への評価や期待を調査することが求められよう。

また、若者向けの調査と違い、大人向けの調査では、大人に対して自身が受けてきた性教育にどのような評価を有しているかという観点にも着目できていない。前述のように、保護者は学校に対して性教育を期待していることが指摘されている⁽⁹⁾。これは大人が性教育を十分に受けてきておらず、そのため家庭では性に関する内容を教えられないと親が考えているからではないだろうか。また、子どもに対してどのような性教育を期待するかという判断には、自身が受けてきた性教育も影響を及ぼすのではないかと。

2.3. 本稿における分析モデル

したがって、本稿では性教育に対する評価を、①大人が受けてきた性教育をどのように評価するか、②大人が若者に対してどのような性教育を受けるよう期待しているのかという2点に区別する。そして、これらの性教育に対する評価に、本人属性、基底的社会意識、性への問題意識、教育観がどのような影響を与えているかを分析する。分析の大まかなモデルは図1に示したとおりである。以下、順に独立変数について説明する。

本人属性は、性別、年齢、学歴、結婚経験の有無、子どもの有無である。本稿では性別、年齢、学歴といった基本的な項目のほか、結婚経験の有無と子どもの有無に着目する。先行研究は保護

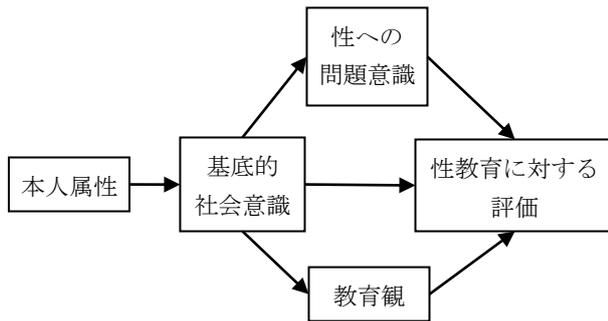


図 1. 本稿の分析モデル

者のみに調査対象を限定しているが、子どもの有無による違いを検討することで、先行研究の知見が子を持たない大人にも当てはまるのかを確認することができる。特に、子を持たない大人にとって性教育は当事者性が小さく、関心の度合いが低い可能性がある。また、子どもがいなくても、未婚者よりも既婚者のほうが、妊娠や出産の過程といった性教育で学ぶ内容を実感する機会が多いのではないか。そのため、結婚経験の有無にも着目する。

基底的社会意識は「人びとの価値観や行動原理をあらわす意識」である^[10]。前述のように、性教育は政治問題にもなり得るが、ここには価値観をめぐる対立がある。例えば、保守的態が強ければ、性に対する考え方も保守的になり、積極的な性教育を望まないと思定できる。冒頭で述べたような、性教育に対して「過激」という批判を加える立場は、性に対して保守的な考えをとる傾向にあることから、価値観と性に対する考え方を分析に組み込む必要がある。また、学校教育に対する信頼などの教育観も性教育に対する評価に影響を及ぼすと言える。例えば、先行研究の検討で述べたように、保護者は性教育の実施を学校に期待するとされる。そうならば、学校教育に信頼を置いている人ほど、学校での性教育を肯定的に評価するかもしれない。そして、この学校教育を信頼するという教育観は、権威や専門家に従属するという基底的社会意識の影響を受けているのではないか。したがって、基底的社会意識が直接的に、あるいは性への問題意識や教育観を媒介して間接的に性教育に対する評価へ影響を与えていると想定できる。そこで本稿は、本人属性に加えて基底的社会意識、性への問題意識、教育観を独立変数にして分析を行う。

3. データと変数

3.1. データの概要

本稿では、大妻女子大学人間関係学部社会学専攻での設置科目「社会調査及び演習」にて実施した「新型コロナウイルス感染拡大下での意識・行動に関する社会調査」（以下、本調査）で得られたデータを用いる。受講学生の関心にもとづいて本調査の質問項目を作成し、調査会社マクロミルの提供する「Questant」を用いてフォーマットを整えて同社の審査を受けた。そして、調査会社 GMO リサーチが持つパネル「Japan Cloud Panel」を利用して Web 調査を実施した。調査対象は東京都に在住する 18 歳以上の男女である。調査時期は 2020 年 10 月で、契約サンプルは 500 名、結果として回収されたサンプルは 556 名である。なお、質問の Web ページにアクセスしたのは 653 名で、そのうち 556 名が実際に回答した。本調査は東京都に居住する人々のみを対象としたため、調査対象者の居住地には制約がある。しかし、2003 年の七生養護学校や、2018 年の足立区での取り組みに対する批判など、東京都で性教育がしばしば政治問題と化していることを踏まえれば、東京都に居住する人々の性教育に対する評価を分析するには十分意義がある。

3.2. 用いる変数と記述統計

本稿で用いる変数を説明する。本人属性として性別と年齢、本人学歴、結婚経験、子どもの有無を用いる。年齢は「29 歳以下」「30 歳代」「40 歳代」「50 歳代」「60 歳以上」に、本人学歴は「高校以下」「専門学校・高専・短大」「大学以上」に再割り当てした。また、結婚経験は「既婚」「離別」「死別」を「結婚経験あり」に、未婚を「結婚経験なし」に再割り当てした。ところで、本調査では子どもの有無を直接尋ねていない。そのため、子どもの有無は Q24「現在同居されているご家族の世帯構成はどのようになっていますか」（世帯構成）での回答をもとに判断した。「子どもあり」と判断したケースは、Q24 を「夫婦（自分と配偶者）と子供の世帯」と回答したケース、未婚以外で「三世帯同居」と回答したケース、「その他」で自由記述に「自分と子供」など子どもがいると回答したケースの、計 3 通りである。その他のケースは「子どもなし」とした。ただし、この方法では子どもが独り暮らししている場合が含まれない

など、子どもの有無を完全に把握できるわけではないことに注意する必要がある。

基底的社会意識は、Q15の(b)「権威ある人々のいうことには従うべきだ」(権威主義)、(c)「以前からなされていたやり方を守ることが、最上の結果を生む」(現状維持)、(e)「詳しく分からないことがらについては、専門家に頼るべきである」(専門家依存)、(f)「国のためにやりたいことが制限されてもかまわない」(私権制限容認)の4項目を使用した。性に対する問題意識は、Q13の(d)「妊娠をきっかけに結婚すること(できちゃった婚・授かり婚)があってもかまわない」(妊娠先行型結婚容認)と(e)「若者が性に関するトラブルに巻き込まれるようになってきていると思う」(若者の性問題視)を用いる。教育観は、Q14の(c)「A. 義務教育では、集団の規則や規律を守るよう指導すべきだ/B. 義務教育では、個人の自主性や自由を尊重した指導をするべきだ」(A: 義務教育集団重視/B: 義務教育個人重視)と(d)「A. 子どもの教育やしつけは、主に家庭で行うべきだ/B. 子どもの教育やしつけは、主に学校で行うべきだ」(A: 家庭教育重視/B: 学校教育重視)を用いる。

そして、従属変数である性教育に対する評価には、本調査のQ13(f)「学校の性教育で教わったことからは、自分自身にとって役立つ」(性教育肯

定的評価)と、Q14(e)「A. 若者が性に関するトラブルに巻き込まれないよう、性に関する知識を積極的に教えるべきだ/B. 若者が性への興味を増長させないよう、性に関する知識をあまり教えないほうがよい」(A: 知識重視/B: 禁欲重視)を用いる。

以下、本稿で用いる変数の記述統計を示す(表1~6)。なお、Nは各質問項目における有効回答数(無回答を除いたもの)を示し、%はNに対する比率を示す。表1から表4は独立変数の記述統計であり、表1は本人属性の回答状況を、表2は基底的社会意識の回答状況を、表3は性への問題意識を、表4は教育観の回答状況をそれぞれ示している。

そして、従属変数である性教育に対する評価の記述統計は表5・6で示している。自身が受けた性教育に対する評価は、(役立ったとは)「思わない」と「どちらかといえば思わない」を合わせた割合が77.2%と、約8割が役に立ったとは思っていないという否定的な評価を下していることがわかる。一方で、若者に受けてほしい性教育は、「知識重視に近い」と「どちらかといえば知識重視に近い」と回答している割合が合わせて8割を超えており、知識をしっかりと教えることを求めていることがわかる。表5・6を見る限り、自身が受けてきた性

表1. 本人属性の回答状況

性別 (N=556)	男性 59.0%	女性 41.0%			
年齢 (N=556)	29歳以下 9.0%	30歳代 13.5%	40歳代 25.7%	50歳代 26.8%	60歳以上 25.0%
学歴 (N=550)	高校以下 18.2%	専門・高専・短大 19.3%	大学以上 62.5%		
結婚経験 (N=553)	結婚経験あり 37.1%	結婚経験なし 62.9%			
子どもの有無 (N=548)	子どもあり 36.3%	子どもなし 63.7%			

表2. Q15 基底的社会意識の回答状況

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば 思わない	そう思わない	N
b)権威主義	3.1%	29.7%	49.5%	17.7%	555
c)現状維持	3.4%	33.8%	50.7%	12.1%	554
e)専門家依存	15.1%	66.0%	16.2%	2.7%	550
f)私権制限容認	2.7%	30.9%	48.2%	18.2%	554

表 3. Q13 性への問題意識の回答状況

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	N
d)妊娠先行型結婚容認	25.1%	51.4%	17.3%	6.1%	554
e)若者の性問題視	18.1%	51.4%	23.7%	6.7%	552

表 4. Q14 教育観の回答状況

	Aに近い	どちらかといえば Aに近い	どちらかといえば Bに近い	Bに近い	N
A. 義務教育集団重視 B. 義務教育個人重視	11.8%	52.6%	27.9%	7.6%	551
A. 家庭教育重視 B. 学校教育重視	27.5%	55.3%	15.2%	2.0%	552

表 5. Q13(f) 学校の性教育は自分自身にとって役立った

そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	N
2.4%	20.5%	44.0%	33.2%	552

表 6. Q14(e) 性教育は A. 知識重視/B. 禁欲重視

Aに近い	どちらかといえば Aに近い	どちらかといえば Bに近い	Bに近い	N
27.8%	57.0%	13.7%	1.4%	554

教育は役に立っておらず、その分若者には知識をしっかりと身につけてほしいという期待が表れていると解釈できるのではないか。

4. 分析

性教育に対する評価がどのように規定されるか、重回帰分析を用いて検証する。重回帰分析に用いる変数のうち、Q13とQ15は「そう思う」に4を、「どちらかといえばそう思う」に3を、「どちらかといえばそう思わない」に2を、「そう思わない」に1を割り当て、Q14は「Aに近い」に4を、「どちらかといえばAに近い」に3を、「どちらかといえばBに近い」に2を、「Bに近い」を割り当てる。本人属性に関する変数はダミー化する。具体的には、性別は、女性=1、男性=0とする「女性ダミー」を、結婚経験は、結婚経験あり=1、結婚経験なし=0とする「結婚経験ダミー」を、子どもの有無は、子どもあり=1、子どもなし=0とする「子どもありダミー」を、それぞれ用いる。また、学歴は「高校以下」を基準にして、「専門学校・高専・短大」と「大学以上」にそれぞれ1を割り当てて使用し、年齢は「29歳以下」を基準にして、

「30歳代」から「60歳以上」までそれぞれ1を割り当てて使用する。

4.1. 自身が受けてきた性教育への評価

まず、自身が受けてきた性教育への評価がどのように規定されるか、Q13(f)を従属変数にした重回帰分析を行う。モデル1は独立変数を本人属性のみにしたもの、モデル2はモデル1に基底的社会意識を加えたもの、モデル3はモデル2に性への問題意識を加えたもの、モデル4はモデル2に教育観を加えたもの、そしてモデル5はモデル1からモデル4までで使用した独立変数をすべて投入したものである。

表7はモデル1とモデル2の結果である。本人属性のみを投入したモデル1では、女性ダミーと年齢が有意な効果を持っている。男性よりも女性のほうが、性教育が役立ったと評価する一方で、年齢が高くなるほど性教育が役立ったとは思わなくなる傾向にある。

基底的社会意識を投入したモデル2では、女性ダミーの効果は有意ではなくなるものの、年齢が引き続き有意な効果を持つ。そして、権威主義、

表 7. 自身が受けてきた性教育を肯定的に評価する要因(1)

	モデル 1			モデル 2		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β
定数	2.179***	0.145		0.946***	0.213	
女性ダミー	0.174*	0.077	0.108	0.101	0.070	0.063
年齢 (基準: 29 歳以下)						
30 歳代	-0.294*	0.148	-0.125	-0.372**	0.136	-0.158
40 歳代	-0.399**	0.137	-0.222	-0.401**	0.125	-0.222
50 歳代	-0.425**	0.141	-0.239	-0.393**	0.129	-0.219
60 歳以上	-0.452**	0.151	-0.249	-0.399**	0.139	-0.221
学歴 (基準: 高校以下)						
専門・高専・短大	0.069	0.111	0.035	0.078	0.101	0.039
大学以上	0.021	0.091	0.013	0.001	0.083	0.001
結婚経験ダミー	-0.033	0.094	-0.020	-0.007	0.087	-0.004
子どもありダミー	0.110	0.086	0.067	0.032	0.080	0.020
権威主義				0.242***	0.053	0.227
現状維持				0.188***	0.052	0.169
専門家依存				-0.001	0.049	-0.001
私権制限容認				0.148**	0.047	0.140
調整済み決定係数 (R ²)		0.036			0.209	
N		541			533	

†: p<0.1, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001 (以下同様)

現状維持、私権制限容認が有意な正の効果を持つ。権威主義の傾向を有する人は学校に対して権威を感じる点で、現状維持の傾向を有する人は従来の学校教育から特に変革を求めない点で、私権制限容認の傾向を有する人は公教育を素直に受け入れる点で、これまで自身が受けてきた学校教育を批判的にはとらえないのだろう。そのために、自身が受けてきた性教育をも批判的にとらえないのかもしれない。

表 8 はモデル 3 からモデル 5 の結果である。モデル 2 に性への問題意識を投入したモデル 3 では、若者の性問題視が有意な正の効果を持っている。若者の性を問題視する人を性に強い関心を有している人と見なせば、性に関心を有するほど性教育が役に立ったと評価する傾向にあるのかもしれない(注 2)。

モデル 2 に教育観を投入したモデル 4 では、家庭教育重視が有意な負の効果をもっている。学校

教育にさほど信頼を置いていなければ、学校で受けた性教育をも批判的に評価する可能性がある。

モデル 5 にて、モデル 4 までで使用した独立変数をすべて投入すると、各モデルで有意な効果を有した変数は、女性ダミーを除いて引き続き有意な効果を有していた。したがって、学校教育に従順である人や性に強い関心を有している人は、自身が受けてきた性教育を肯定的に評価する一方で、高年層や学校教育を批判的にとらえる傾向のある人は、自身が受けてきた性教育を批判的に評価する傾向にあることが示された。

4.2. 若者に受ける性教育への期待

次に、若者が受ける性教育への期待がどのように規定されるか、Q14(e)を従属変数にした重回帰分析を行う。モデル 1 は独立変数を本人属性のみにしたもの、モデル 2 はモデル 1 に基底的社会意識を加えたもの、モデル 3 はモデル 1 に性への問

表 8. 自身が受けてきた性教育を肯定的に評価する要因(2)

	モデル 3			モデル 4			モデル 5		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
定数	0.728 **	0.234		1.259 ***	0.249		1.041 ***	0.259	
女性ダミー	0.084	0.071	0.052	0.110	0.071	0.069	0.097	0.071	0.061
年齢 (基準: 29 歳以下)									
30 歳代	-0.381 **	0.137	-0.161	-0.369 **	0.136	-0.158	-0.384 **	0.138	-0.163
40 歳代	-0.400 **	0.125	-0.221	-0.368 **	0.125	-0.206	-0.370 **	0.126	-0.206
50 歳代	-0.386 **	0.130	-0.215	-0.343 **	0.130	-0.194	-0.336 *	0.130	-0.190
60 歳以上	-0.408 **	0.141	-0.225	-0.355 *	0.140	-0.197	-0.373 **	0.141	-0.207
学歴 (基準: 高校以下)									
専門・高専・短大	0.066	0.101	0.033	0.088	0.101	0.044	0.072	0.100	0.036
大学以上	-0.001	0.083	-0.001	0.011	0.083	0.007	0.012	0.083	0.007
結婚経験ダミー	-0.003	0.087	-0.002	-0.039	0.087	-0.024	-0.039	0.086	-0.024
子どもありダミー	0.014	0.080	0.008	0.053	0.080	0.033	0.032	0.080	0.020
権威主義	0.245 ***	0.053	0.230	0.227 ***	0.053	0.214	0.221 ***	0.054	0.208
現状維持	0.175 ***	0.052	0.157	0.192 ***	0.052	0.172	0.175 ***	0.052	0.158
専門家依存	-0.029	0.051	-0.023	0.022	0.050	0.018	-0.009	0.051	-0.007
私権制限容認	0.145 **	0.047	0.136	0.144 **	0.047	0.136	0.138 **	0.048	0.130
妊娠先行型結婚容認	0.022	0.040	0.023				0.044	0.040	0.045
若者の性問題視	0.099 *	0.040	0.100				0.108 **	0.040	0.110
義務教育集団重視				-0.022	0.043	-0.022	-0.010	0.043	-0.010
家庭教育重視				-0.104 *	0.047	-0.092	-0.130 **	0.048	-0.114
調整済み決定係数 (R ²)		0.216			0.212			0.222	
N		531			528			526	

題意識を加えたもの、モデル 4 はモデル 1 に教育観を加えたもの、そしてモデル 5 はモデル 1 からモデル 4 までで使用した独立変数をすべて投入したものである。

表 9 はモデル 1 とモデル 2 の結果である。個人属性のみを独立変数としたモデル 1 では、女性ダミーのみが有意であった。男性よりも女性のほうが性教育に知識を重視していることがわかる。女性は望まない妊娠など性の問題の当事者となりやすく、その分知識をしっかり身に付けることが重要だと考えているのだろう。

基底的社会意識を投入したモデル 2 では、女性ダミーの効果が有意のまま、権威主義と私権制限容認で有意な負の効果がみられた。権威主義と私権制限容認を保守的な態度とみなせば、保守的

な態度を有する人は性教育に対しても保守的な考えを有し、知識を身に付けることが性への興味を増長させる要因ととらえて、知識重視の性教育を望まないのだろう。一方で、専門家依存に有意な正の効果がみられた。専門家に依存する人々は、性の問題も専門的な知識によって解決を図るほうがよいと考えているのだろう。

表 10 はモデル 3 からモデル 5 の結果である。モデル 2 に性への問題意識を投入したモデル 3 では、妊娠先行型結婚容認と若者の性問題視がともに有意な正の効果を持っている。性にリベラルな態度を有していれば、知識を重視する傾向にあるのだろう。そして、若者の性を問題視していると、その解決を知識重視の性教育に求めるようである。

モデル 2 に教育観を投入したモデル 4 では、家

表 9. 知識重視の性教育を期待する要因(1)

	モデル 1			モデル 2		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β
定数	3.009 ***	0.125		2.757 ***	0.190	
女性ダミー	0.180 **	0.066	0.132	0.180 **	0.063	0.134
年齢 (基準: 29 歳以下)						
30 歳代	-0.057	0.127	-0.029	-0.050	0.122	-0.025
40 歳代	0.027	0.117	0.018	0.037	0.112	0.025
50 歳代	-0.013	0.121	-0.009	-0.010	0.116	-0.007
60 歳以上	0.086	0.130	0.056	0.074	0.125	0.048
学歴 (基準: 高校以下)						
専門・高専・短大	0.016	0.095	0.010	0.023	0.091	0.014
大学以上	0.105	0.077	0.076	0.083	0.074	0.061
結婚経験ダミー	-0.069	0.081	-0.050	-0.077	0.078	-0.056
子どもありダミー	-0.020	0.074	-0.014	0.030	0.072	0.021
権威主義				-0.116 *	0.047	-0.131
現状維持				-0.046	0.046	-0.049
専門家依存				0.272 ***	0.044	0.261
私権制限容認				-0.086 *	0.042	-0.097
調整済み決定係数 (R ²)		0.004			0.097	
N		543			535	

家庭教育重視ダミーが有意な正の効果を持っている。素直に解釈すれば、家庭教育を重視するほど性教育で知識を重視しており、家庭での性教育に前向きな状況が浮かび上がる。しかし、先行研究の検討で述べたように、保護者は学校での性教育に期待する傾向にある。そのため、家庭教育を重視すれば家庭で性教育を実施するようになると直ちには結論付けられない。そこで、ここでは家庭教育を重視する人を教育熱心な人としてとらえ直し、教育熱心である人ほど知識重視の性教育を期待する傾向にあると解釈することにする。なお、性教育への期待には、自身が受けてきた性教育が影響を及ぼしているという想定から、前項で従属変数とした性教育肯定的評価も教育観に含めた。しかし、性教育肯定的評価は有意な効果を持っていないことから、これまで受けてきた性教育に対する評価が性教育への期待に影響を及ぼすとは言えないようである。

最後に、モデル 4 までで用いた独立変数をすべ

て投入したモデル 5 の結果を参照すると、私権制限容認が 10%水準になるものの、各モデルで有意な効果を有していた変数はいずれも有意な効果を有していた。男性よりも女性が、また教育熱心であり専門家の知識を重視する人は知識重視の性教育を期待する一方で、保守的な態度を有する人は知識重視の性教育を望んでいない傾向にあると言える。

5. 分析結果のまとめと考察

これまでの分析結果をまとめる。自身が受けてきた性教育への評価については、学校教育に従順である人や性に強い関心を有している人が性教育を肯定的に評価する一方で、高年層や学校教育を批判的にとらえる傾向のある人は性教育をも批判的に評価する傾向にあることが示された。次に、若者が受ける性教育への期待については、男性よりも女性が、また教育熱心であり専門家の知識を重視する人は知識重視の性教育を期待する一方で、

表 10. 知識重視の性教育を期待する要因(2)

	モデル 3			モデル 4			モデル 5		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
定数	2.237 ***	0.201		1.910 ***	0.219		1.639 ***	0.221	
女性ダミー	0.158 **	0.061	0.117	0.158 **	0.061	0.117	0.145 *	0.060	0.108
年齢 (基準: 29 歳以下)									
30 歳代	-0.136	0.118	-0.069	-0.002	0.118	-0.001	-0.071	0.117	-0.036
40 歳代	-0.044	0.108	-0.029	0.005	0.108	0.003	-0.056	0.107	-0.037
50 歳代	-0.072	0.112	-0.048	-0.070	0.112	-0.047	-0.110	0.110	-0.074
60 歳以上	-0.031	0.121	-0.020	0.048	0.121	0.032	-0.032	0.120	-0.021
学歴 (基準: 高校以下)									
専門・高専・短大	-0.030	0.087	-0.018	0.024	0.086	0.015	-0.013	0.084	-0.008
大学以上	0.057	0.071	0.042	0.074	0.071	0.054	0.060	0.070	0.044
結婚経験ダミー	-0.089	0.075	-0.065	-0.031	0.074	-0.023	-0.046	0.073	-0.033
子どもありダミー	0.024	0.069	0.017	0.028	0.068	0.021	0.019	0.067	0.014
権威主義	-0.142 **	0.046	-0.159	-0.074	0.047	-0.083	-0.094 *	0.046	-0.105
現状維持	-0.055	0.045	-0.059	-0.056	0.045	-0.060	-0.064	0.044	-0.068
専門家依存	0.213 ***	0.044	0.203	0.195 ***	0.043	0.188	0.158 ***	0.043	0.152
私権制限容認	-0.082 *	0.041	-0.093	-0.079	0.041	-0.088	-0.077 †	0.040	-0.086
妊娠先行型結婚容認	0.202 ***	0.034	0.245				0.153 ***	0.034	0.186
若者の性問題視	0.100 **	0.034	0.120				0.093 **	0.034	0.112
性教育肯定的評価				-0.005	0.038	-0.006	-0.025	0.037	-0.030
義務教育集団重視				0.043	0.037	0.051	0.046	0.036	0.054
家庭教育重視				0.289 ***	0.041	0.301	0.237 ***	0.041	0.246
調整済み決定係数 (R ²)		0.168			0.183			0.225	
N		533			527			525	

保守的な態度を有する人は知識重視の性教育を望んでいない傾向にあると言える。

自身が受けてきた性教育への評価は、まずは世代によって分かれる。学習指導要領で示された内容が少ないこともあり、1980年代までは性教育が制度的に充実しているとは言えなかった。性教育をしっかりと受けた経験がないために、高年層ほど肯定的な評価をしづらくなるのだろう。そして、権威や現状維持を肯定的にとらえる人は、自身が受けてきた学校教育をとりわけ批判的にとらえることはしないのだろう。そのため、学校教育を批判的にとらえない人は、少しでも性に関する内容を習った経験があれば、

役立っていると首肯するのかもしれない。対照的に、教育熱心である人は学校教育を批判的にとらえており、自身が受けてきた性教育が役立つかどうかシビアに評価するのだろう。

一方で、若者が受ける性教育への期待は、年齢や自身が受けてきた性教育への評価による影響を受けていないことから、これまで受けてきた性教育には左右されないようである。その代わりに、性教育への期待は性別や価値観によって規定されることが示された。現状維持志向の人は、知識面での教育が不足してきたと指摘される従来の性教育を追認し、知識重視の性教育への変革は特に望んでいないのだろう。翻って、教育熱心であり専門

知を重視する人は、従来の性教育から変革を望み、性教育にも知識を求めるようである。また、女性は性の問題の当事者となる可能性が大きい分、知識をしっかり身に付けたほうがよいと考えているようである。

ところで、性教育への評価と期待に対して当事者性は必ずしも直接影響を与えないようである。例えば、結婚経験が性教育への評価に影響を及ぼしていない。結婚を経験すると性教育で習った内容が必要とされるはずだが、性教育が役に立ったという評価にはつながらないようである。同様に、子どもの有無は性教育への期待に影響を及ぼしていない。子どもがいる人ほど自身の子どもの性の問題を気にして知識重視の性教育を期待してもよさそうだが、分析からそのようなことは言えない。自身（とその子ども）が性教育を必要とする当事者であることは性教育への評価や期待に影響を及ぼさず、あくまでも価値観が性教育への評価や期待を規定するのである。第1節で述べたように、性教育は政治問題となって対立を生じ得る。性教育に対する評価や期待が当事者性ではなく価値観に規定されることを踏まえれば、性教育をめぐる対立は価値観の対立である。そして、価値観に規定されるからこそ、対立は根深く容易には解決しがたいと言える。

もっとも、女性は望まない妊娠などの性の問題の当事者になり得る点で、性教育を必要とする当事者と言える。女性であるほど知識重視の性教育を期待する点は、当事者性に起因するとも言える。しかし、表10のモデル5を参照すると、女性ダミーの標準化回帰係数(β)の絶対値が基底的社会意識や性への問題意識、教育観よりも小さい傾向にあることから、やはり価値観に規定されると解釈するほうが妥当である。

6. 結論と今後の課題

本稿では、政治問題にも発展し得る性教育について、一般の人々がどのような考えを有しているのかという問題意識のもと、大人によるこれまでの性教育への評価とこれからの性教育への期待を明らかにした。性教育への評価と期待は、当事者性ではなく自身の価値観によって規定される。そして、性教育への評価と期待が価値観に規定されるからこそ、性教育をめぐる対立は容易には解決しがたいものであることが示された。

したがって、性教育をめぐる対立を解決するには、人々の価値観に働きかける試みが求められよう。そのような試みについては、本稿の結果を踏まえた議論が求められるが、今後の課題としたい。また、「人々は知識重視の性教育を期待するのか」という問いをさらに追究する必要がある。なぜなら「知識重視」といっても、より安全な性行為のために避妊や性感染症予防に関する情報を積極的に教えるのか、あるいは禁欲を目指して性行為のリスクのみを強調するのか、知識の内実もまた単純ではないからである。人々がどのような知識を重視するのか、さらなる分析が求められる。そして、知識面よりも道徳面での性教育を重視する人々もいるかもしれない。単に知識重視かを問うのではなく、知識と道徳のいずれを重視するかを問う必要がある。

注

- (1) 七生養護学校や足立区の取り組みは東京都議会議員が都議会の質疑で取り上げて問題化した。また、国政レベルでは、2002年には衆議院文部科学委員会、2005年には参議院予算委員会で、山谷えり子議員が過激な性教育を批判する質疑を行っている^[1]。
- (2) もっとも、学校での性教育が役に立ったことで性に強い関心を有するようになった結果、若者が性に関するトラブルに巻き込まれていないか不安視するようになったという逆因果の可能性もある。

謝辞

本調査で得られたデータの使用は、大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会学専攻より許可を頂いた。

引用文献

- [1] 日本性教育協会編。「若者の性」白書 第8回 青少年の性行動全国調査報告。小学館、2019。
- [2] 羽田野慶子。書評 林雄亮 [編著] 『青少年の性行動はどう変わってきたか：全国調査にみる40年間』。教育社会学研究。2019, 105, pp.191-193。
- [3] 橋本紀子。日本のジェンダー平等と性教育をめぐる動向と課題。教育学研究。2003, 2(1), pp.2-14。
- [4] 浅井春夫。“子どもと性 序論”。浅井春夫編。リーディングス 日本の教育と社会第7巻 子どもと性。日本図書センター、2007, pp.3-19。

- [5] 児玉勇二. 性教育裁判—七生養護学校事件が残したもの. 岩波書店, 2009.
- [6] 反橋一憲. 戦後の小・中・高等学校保健体育科における性に関する教育内容の変遷—学習指導要領や同解説等の検討を中心に. 保健科教育研究. 2020, 5, pp.14-30.
- [7] 橋本紀子ほか. 日本の中学校における性教育の現状と課題. 教育学研究室紀要—「教育とジェンダー研究」. 2011, 9, pp.3-20.
- [8] 苫米地なつ帆. “性について知りたいこととその時代変化”. 林雄亮編. 青少年の性行動はどう変わってきたか—全国調査にみる 40 年間. ミネルヴァ書房, 2018, pp.222-242.
- [9] 片瀬一男. “第 8 回「青少年の性行動全国調査」の概要”. 日本性教育協会編. 「若者の性」白書 第 8 回青少年の性行動善行調査報告. 小学館, 2019, pp.9-28.
- [10] 吉川徹・狭間諒多朗. “分断社会を生きる若者たち”, p.18. 吉川徹・狭間諒多朗編. 分断社会と若者の今. 大阪大学出版会, 2019, pp.1-25.
- [11] 広瀬裕子. 学校の性教育に対する近年日本における批判動向—「性教育バッシング」に対する政府対応. 専修大学社会科学年報. 2014, 48, pp.193-211.

Abstract

Although conflict over sex education could be political issue, it has hardly been paid attention to how general people evaluate sex education. Therefore, this paper analyzes (1) how people evaluate sex education they have taken ever and (2) what kind of sex education people expect young people to take, using the survey data of people living in Tokyo. As a result of the analysis, evaluation and expectation for sex education depend on rather their values than whether they are concerned with sex education. The implication of this paper is that it is difficult to solve the conflict over sex education easily, because the evaluation and expectation depend on values.

(受付日 : 2021 年 2 月 19 日, 受理日 : 2021 年 7 月 19 日)

反橋 一憲 (そりはし かずのり)

所属 : 早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程

早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程に在籍する傍ら, 大妻女子大学人間関係学部「社会調査及び演習」授業補助員 (TA) として従事する.

専門は教育社会学.